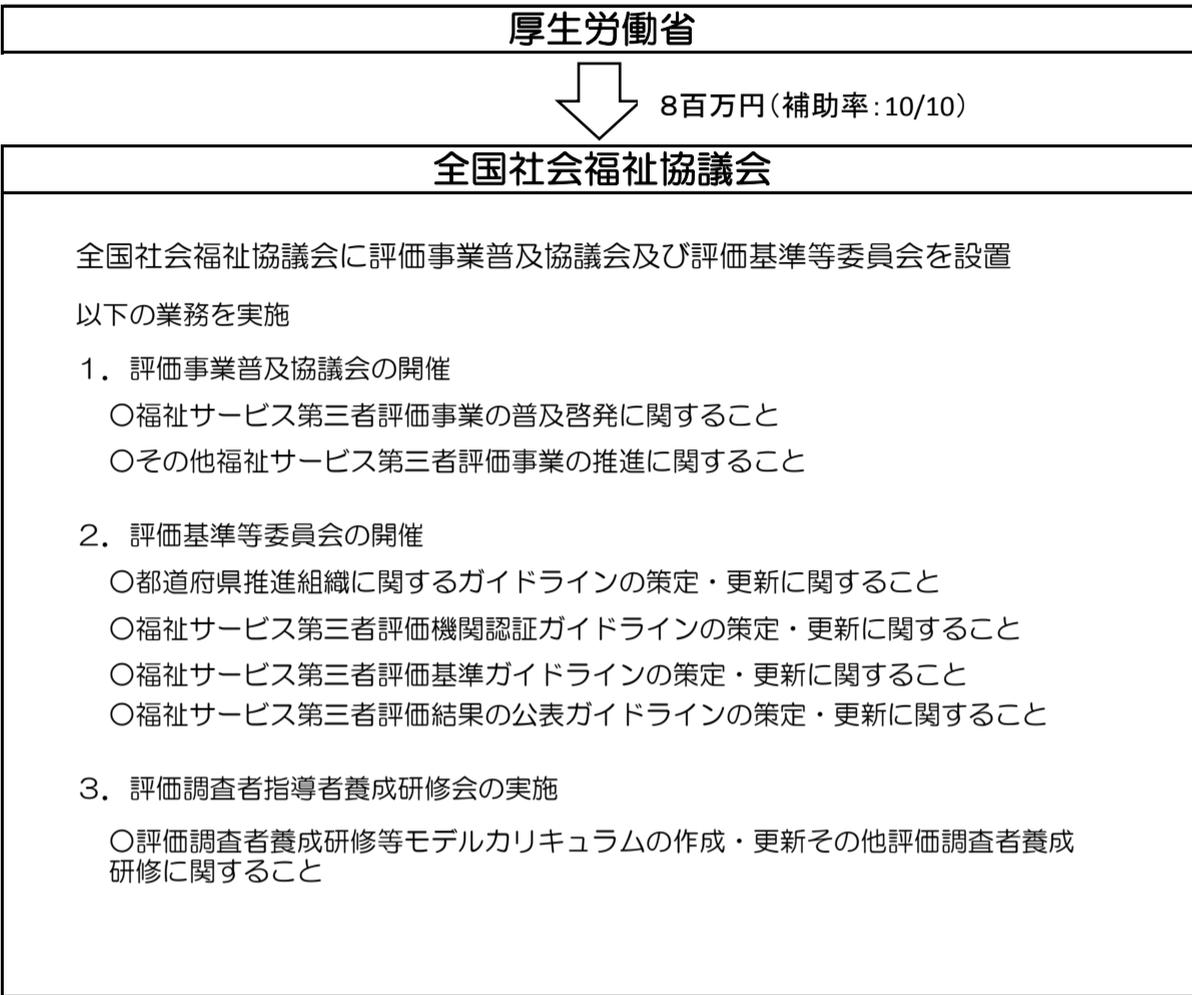


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	福祉サービスの第三者評価等事業	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第78条	関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個々の福祉サービス事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、第三者評価を受けた結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 評価事業普及協議会を設置 全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織の参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。</p> <p>2. 評価基準等委員会の設置 全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。</p> <p>3. 評価調査者指導者養成研修会の実施 都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を開催する。</p> <p>補助率:定額</p>					
実施状況	<p>1. 評価事業普及協議会の開催 評価事業普及協議会を開催し、都道府県推進組織の参画のもと、第三者評価事業の各都道府県における取組事例や、最新の動向等についての報告及び意見交換等を実施した。(開催日:平成21年6月29日、平成22年3月11日)</p> <p>2. 評価基準等委員会の開催 評価基準等委員会において、第三者評価基準ガイドライン(共通項目)等の更新案について検討し、検討結果を受け、厚生労働省において、福祉サービス第三者評価基準ガイドライン等の改正を行った。(開催日:平成21年6月10日、平成22年3月9日)</p> <p>また、評価基準等委員会の児童部会において、自立援助ホーム版及びファミリーホーム版第三者評価ガイドライン等の策定について検討し、検討結果を受け、厚生労働省において、自立援助ホーム版及びファミリーホーム版第三者評価ガイドライン等を策定した。(開催日:平成21年10月6日・10月27日・11月25日・12月1日・12月25日、平成22年1月8日・1月27日)</p> <p>3. 評価調査者指導者養成研修会の実施 都道府県推進協議会で実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を実施した。(開催日:平成21年9月1日~4日) (参加者数:45名、累計修了者数:387名)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	8	8	8	7
	執行額	9	8	8		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	9	8	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況を随時把握するとともに、民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認。				
	見直しの余地	福祉サービスの第三者評価は、福祉サービスの質の向上とともに利用者の適切なサービスの選択に資することを目的にしており、今後とも本事業において、より一層の普及啓発等に努めてまいりたい。				
予算チームの監視の効率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)</p> <p>・福祉サービスの第三者評価等事業について、必要性を見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。</p>					

補 記	予算の推移			
	(19年度) 9,425千円	(20年度) 8,470千円	(21年度) 8,290千円	(22年度) 8,290千円

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	評価基準等委員会資料作成等委託費等	4			
諸謝金	評価調査者指導者研修会講師謝金等	2			
庁費	評価調査者指導者研修会会議費等	2			
委員等旅費	評価調査者指導者研修会講師旅費等	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

	関係する計画、通知等
1	・福祉サービス第三者評価事業に関する指針について(平成16年5月7日雇児発第0507001号、社援発第0507001号、老発第0507001号)
2	・福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について(平成16年8月24日雇児総発第0824001号、社援基発第0824001号、障企発第0824001号、老計発第0824001号)
3	・施設種別の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成17年3月29日雇児福発第0329001号、社援基発第0329001号、障障発第0329001号)
4	・保育所版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成17年5月26日雇児保発第0526001号、社援基発第0526001号)
5	・婦人保護施設版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成18年6月13日雇児福発第0613002号、社援基発第0613001号)
6	・児童館版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」について(平成18年8月31日雇児育発第0831001号、社援基発第0831001号)
7	・児童自立生活援助事業並びに小規模住居型児童養育事業に係る「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成22年3月30日雇児福発第0330第2号、社援基発第0330第4号)
8	・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱(昭和51年6月30日厚生省社発第590号)